

## 1 活動名 公民学連携のまちづくり～岩手県紫波町オガールプロジェクト～

### 2 調査の目的

#### (1) 本市における課題

公共施設の維持管理のあり方は、税金による負担を抑え、あらたな財源を確保していくために、これまでの直営スタイルから民間企業との連携を視野に入れた様々な方法に変化しつつある。また、従来の工事費用の検討に加え、二酸化炭素排出量などのライフサイクルコストを加味したトータルとしての収支バランスから、最善の策を模索していかなければならない時代となった。今後本市における公共施設を、どのような条件において、どのように維持管理していくのか、公民学連携の観点からの調査研究が必要である。

#### (2) 調査の必要性

例えば、移転改築が決まっている市立病院が上高地線波田駅、学校、支所、公民館、スーパー等の立地条件に恵まれた場所にあることから、こうした環境を生かした施設の利活用の可能性について考えていく必要がある。また、移転後の活用が未定となっているままの中信松本病院についても、管理のあり方を考えていかななくてはならない。本市を取り巻く施設の維持管理のあり方を調査し、方向性を研究していくことは喫緊の課題であり、同時に、単に施設管理のみの視点でなく、まちづくりという観点から、民間企業や住民と共に施設運営の方法について考えていく必要がある。

#### (3) 調査項目

まちづくりの観点から、公共物がどのように関係者たちによって役割分担され、シェアされているのかを調査することにした。

### 3 調査地選定理由

#### (1) 岩手県紫波町

公民学連携のまちづくりとして、オガールプロジェクトを立ち上げ、公共と民間及び有識者らによる施設の維持管理を行っていることから、調査研究の対象として最適であると判断した。

### 4 調査結果

(1) 実施日 平成 29 年 8 月 29 日(火)

(2) 出席者 5名 宮下正夫、小林弘明、小林あや、田口輝子、吉村幸代

(3) 視察先 岩手県紫波町

(4) 成果・所感等

紫波町は、人口 3 万 3 千人余りが暮らす、岩手県内陸に位置する町である。平成 10 年に 6 施設 143 億円に上る町内地区の土地利用基本計画を策定し、これに伴い公共施設用地として駅前に 10.7ha の土地を債 28.5 億円で先行取得した。しかし、基本計画に載せた他の整備事業が財政負担を招き、実質公債比率の上昇や基金残高の減少などを引き起こしたため、この計画は事実上頓挫し、取得した土地は塩漬け状態となってしまっていた。そこで、平成 19 年、公民連携元年を宣言し、町民 250 人が参加する中で可能性調査結果が発表され、公民連携基本計画及び都市再生整備計画を策定。この後、オガール

ル紫波株式会社が設立され、塩漬けだった土地に民設民営、官民共有、公設などの建物が建設された。

敷地内には役場の他、県フットボールセンターや保育園、分譲住宅、公園などが並び、収益を見据えた民間手法が採用されている。しかし、単に民間企業に参入させたのではなく、「町民の財産である町有地を安売りしない」「まちづくりの手順を間違えない」「まちづくりは人でなく不動産」「付加価値をつけて価値そのものを増大させる」というコンセプトを貫き、経済開発による不動産価値の上昇と、その効果による定住人口の増加を狙った。また、開発に際しては、合意形成には十分配慮し、特別委員会の設置によって100回弱の協議の場を設けることで丁寧に対応していった。こうした合意形成の広がりによって、町民や議会からも理解される開発を行うことに成功した。このプロジェクトの成功には、建物建設をゴールにしたのではなく、公民学連携による町財政負担の軽減を明確にした点、そして開発のための手順を明確にして、住民との合意形成を丁寧に行った点が大きいと考えられる。

これまでの行政による施設建設は、施設単体の果たすべき役割で考えられることが多かったため、必要性のみの観点から金額が算出され、収支バランスの悪い計画の中で建設されてきたことは否めない。しかし、行財政負担を軽減させることも重要な住民サービスの提供であるという考え方のもと、施設の規模やあり方を実質予測値から逆算で算出するという従来とは逆の発想が、これからの施設運営には求められていくのだと思う。

本市においても、公共施設の適正な維持管理は必須ではあるが、住民の思い入れの強い施設に踏み込む領域でもあるため、極めてデリケートな問題である。施設に寄せる住民の思いを大切にしつつ、市の財政負担の軽減を実現させていくためには、まずは目的を明確にし、これを実現させるための手順の策定が必要だと感じた。(文責：小林あや)